現代社会における「権力ブロック」の分析枠組

——その分析水準の確定と論理——

飯 島 伸 彦

目次

はじめに—問題の所在—マクロ権力とマイクロ権力

1. プーランザスの理論的背景—方法的特徴—

2. 権力分析の問題—諸困難—

3. 近代社会・現代社会と権力ブロック

おわりに—現代社会のなかでの権力ブロック論—国民国家論から権力ブロック論へ

はじめに—問題の所在—マクロ権力とマイクロ権力

現代社会において権力はいたるところに遍在している、と言われる。その際にイメージされている権力は、ミッシェル・フーコーの分析したようなマイクロ権力であろう。マイクロの状況、具体的な状況のなかで作用する権力、日常生活の中でふるわれる権力を分析する作業はそれ自体有意義である。フーコー自身が分析した監獄や病院、性関係を始めとして、家族や、労働の現場、会社組織、政党、宗教組織などの内部でふるわれる権力の具体的な様相を分析する作業は、その総体として、「権力としての現代社会」⁽¹⁾を分析する作業の一環をなすに違いない。マイクロ権力論は、優れて今日的な意味での権力観、権力論の代表と言えよう。

他方、「伝統的」意味での権力観、権力論を代表してきたのは、物理的暴力に代表される国家権力（警察や軍隊などの国家の抑圧装置）や、経済的な過程においてふるわれる権力を対象とした理論などである。現代世界のどこをみても

物理的暴力なき国家は存在せず、完全に自由な経済過程も存在しないという意味でこの理論は現在も妥当すると言いうる。そしてそれは、M. ウェーバーの定義、「国家は……ある一定の領域内において—この『領域』が特徴をなすが—正当的な物理的強制の独占を（効果的に）要求する人間の共同社会である」⁽²⁾、に端的に代表されている国家観、国家論である。

しかしながら、この種の権力論は現在様々な意味で、その分析的有効性が問われている。まず、権力現象は一定の領域内にはのみ見られる現象ではなく、社会のすみずみにまで張りめぐらされている。とりわけ、「情報社会化」の進行とともに、権力の作用する領域が拡大し、権力を空間的に限定する定義の仕方は多くの限界に直面せざるをえなくなった。

しかも、そればかりでなく、実体的な側面においても、多国籍企業のふるう権力は、国民国家的限界を越えているために、その面からも、上記の定義は修正を余儀なくされている。

しかしながら、それでは、前者の権力論が正しく、後者の権力論はもはや時代おくれになってしまったのだろうか？ 現代の権力論はマイクロ権力論や権力作用論に尽きるのであろうか？ また、時にリヴァイアサン（巨人）とイメージされる国家権力は、マイクロ権力に還元されて説明されるべきなのか？

そのようには考えられない一つの証左として、権力論の他方の極として、「システム論的権力論」が盛んに展開されていることを挙げておけば事足りると思われる⁽³⁾。

そこで、権力分析の今日的課題の一つとして、マクロ権力とマイクロ権力の具体的接合様式を分析する枠組みを形成することがある。そのような作業を進めるための一里塚として、その狭間にたつて理論的な苦闘をつづけたN. プーランザスの分析枠組みを整理するかたちで、「マクロ—マイクロ問題」に一定の方向性を与えるのが本稿の課題である⁽⁴⁾⁽⁵⁾。

1. プーランザスの理論的背景—その背景と方法的な特徴—

プーランザスの諸著作を検討するに当たって、我々が前提としておかなければならない点は、まず、彼の理論的な枠組み形成の作業と具体的な分析の結果生み出された「理論的な具体物」を区別することである。まず、理論的枠組みの性格をめぐる考察からはじめることにしよう⁽⁶⁾。

プーランザスの理論的枠組みの性格は、彼の置かれていた当時のフランス（1965～1978年）を中心とした西ヨーロッパの知的、政治的環境から離れて考察することは不可能である。最低限、当時の背景について述べておこう。

1960年代後半における資本主義中枢国を中心とした学生運動や労働運動の高まりは、その運動に触発されて、さまざまな理論的成果を生み出してきた。

とりわけ、「5月事件」「5月革命」のフランスの知的世界への影響ははかりしれないものがあった。そのような影響の所産の一つとして、構造主義的なマルクス主義といわれてきたL. アルチュセールやE. バリバルの「自己批判」や、ギリシャ出身の政治社会学者N. プーランザスの理論的な旋回があった。具体的には、アルチュセールの「国家のイデオロギー装置」という概念や「主体化という作用に注目したイデオロギー論」などの提起があり、他方で、社会学の側ではA. トゥレーヌの「プログラム化社会」論や「社会の再生産」論、P. ブルデュエの「文化的再生産論」などが提起されてきた。レギュレーション理論の本格的な展開は1970年代の後半以降であるが、この時期を起点にしている。さらに、フーコーの権力論の本格的な展開もこの時期を転機としている。今日の社会理論ないし、社会思想の付置連関、対立の構図をさぐる上からも、この時期のそれぞれのスタンスの差異を的確に押さえておくことは必要であるが、現代社会における権力現象の枢要を解明するためには、ひとまず次のように問題を押さえておけば十分であると思われる。

まず第1に「構造主義的思考法」の限界という問題がある。構造主義の最も重要な特徴は、反人間主義、反歴史主義にある。すなわち、それは人間の主体的営為を、構造のなかでの役割行動に還元して説明するという意味で「理論的な反人間主義」であり、歴史的な諸変化を、共時的、構造的な枠組みに還元しようとするという点で「反歴史主義」であった。しかしながら、1960年代後半以降の一連の事態の進行は、いわば「主体の反乱」、すなわち、システムや構造に還元できない主観的な「意味」や「行為」のもつ歴史的社会的変動にたいする効果を再認識させる性格のものであった。

第2に、しかしながら、この運動がもたらした結果とその後の「社会構造」の推移のなかで問題になったのは、いわば「主体主義」の復権ではなくして、「構造主義」の延長上に、「主体」の問題をどう認識するか、という問題であった。その意味で「構造主義」は認識上の「不可逆点」であったとみることができ

きる⁽⁷⁾。支配の問題にひきつけて言えば、ハードな支配を前提に築かれたソフトな支配、ないし、ハードな支配を生み出すものとしてのソフトな支配、ないし、ハードな支配の発動なしですむようなソフトな支配の分析が社会理論の焦点になった、と見ることができる。

このような問題状況を背景にプーランザスの理論的な転回をみると、認識論的には、(1)サルトルやグラムシの影響があった実存主義的なプーランザスの時期から、(2)アルチュセールの影響下に、「政治のリージョナルな理論」を体系化しようとしていた1970年代後半から70年代前半を経て、(3)フーコーの認識論というよりもマイクロ権力論をとり入れることによって、認識論的には混乱する時期の3つに区分することができる⁽⁸⁾。

より支配と権力の問題に則して整理すると、「構造主義」「主体主義」の問題双方を理論的枠組みの中に組み込む努力はその当初からあるが、それは(1)「構造と実践」の形式的な接合の時期から、(2)「権力ブロック分析」として「現代国家」(フランス)、「ファシズム国家」(ドイツ、イタリア)、(半周辺)「独裁国家」(ギリシャ、ポルトガル、スペイン)の具体的分析を試みる第2期、そして、(3)「現代国家」をその歴史的な射程、「モダニテ」をも含めて独特な「関係論」から、マイクロレベルとマクロレベルの接合・総合を企図する晩年、の3つの時期に分けることができる⁽⁹⁾。

以下の叙述は、まず、第2節で、プーランザスの第3期の著作のなかから、国家と権力の関係にかんする見解をとりだし、問題の所在をより明確化する。第3節で、プーランザスのよって来た「構造主義的方法」の意義と限界を踏まえつつ、ハードな支配の分析としての「権力ブロック」分析として結実したプーランザスの分析成果の検討を行う。とりわけ、「近代国家」を分析する際の枠組みとしての評価の問題が焦点である。最後に、権力ブロック分析の意義を押しえた上で、分析装置としての「権力ブロック論」を定式化し、その論理水準を、国家形態論などとの比較から確定すべく試みる。

2. 権力分析の問題—その諸困難—

『国家・権力・社会主義』における重要な一般理論的問題は、関係論的権力論・権力ブロック論・国家諸装置(イデオロギー装置、抑圧装置、経済装置)論・国家の制度的物質性論の関係がどのようになっているか、という問題であ

る。本稿では前2者の関係を主として論じる。

まず、関係論的な権力論とは何か？ プーランザスによれば、「国家、ここでは資本主義国家は、本質的に実体として見なされるべきではなく、「資本」と同様に、関係として、より正確に言えば、諸階級および階級的諸分派間の力関係（常に種別的な形で国家内部で表現されるような）が物質的に凝縮したものとみなされるべきである」と述べる⁽¹⁰⁾。これは言うまでも無くフーコーの権力論を直接うけたものであるが、それを国家論レベルに拡張したものである。しかし、同時に彼はフーコーの権力論を批判しながら、自己の権力認識の基礎を「権力は力関係の不平等な関係性を自己を構成する場としているとしても、権力の物質性は権力の行使の様態に尽きはない⁽¹¹⁾」と述べる。その上で、プーランザスが権力の基礎として挙げるのは、a、搾取関係、b、様々な権力のさまざまな装置、機構（ただ、国家の中だけではなく）の中で諸階級が占める位置、c、国家装置、などである。これは、フーコーにたいする批判的な論及としては、外在的批判であるが、「マルクス主義的な構造主義者」としてのプーランザスとしては当然の批判であると言えよう。そして、その含意は、プーランザスなりのそれまでの「構造認識」に裏打ちされている。つまり、これまでの彼の諸著作における分析はもっぱら「権力の基礎」を分析することに費やされてきたと言っている。そこでここでは「権力ブロック論」に注目するわけだが、何故「権力ブロック」なのか？ まず簡単に「権力ブロック」の概念の系譜をさぐる作業から始めよう。明らかなことは、プーランザスにとっては「権力ブロック」概念は中心概念の一つではあるが、唯一の分析対象ではない、ということである。にも関わらず、我々がこの概念に注目するのは、幾つかの戦略的な意味合いがある。第1に、この概念が、権力構造の「実証的分析」と近接しているという点である。「権力エリート」「統治階級」「支配階級」等の概念に基づいた経験的分析を我々は大量にもっている。それは、マルクス主義内部の論争であったミリバンドープーランザス論争をはるかに越える意味合いを持っている。そこでの分析結果の突き合わせ作業と、理論的な検討は、我々に多くの豊かな知見を与えてくれるであろう。

第2に、権力のマイクロ分析との関連という意味でも、権力ブロック概念は重要であると思われる。マイクロ分析に最も欠けているのは、振るわれる権力間の関係、権力連鎖の認識である。この連鎖は、必然的な結合関係にはない。むしろ

る「偶発的な必然性」の関係にあると言いうる。その意味では、「歴史的ブロック」というグラムシの概念の含意をくむべきであり、「歴史的な生成になるところの権力ブロック」と言った方がより適切であるかもしれない。マイクロレベルで行使される権力の連鎖という意味では「権力のネットワーク」「ネットワーク性の権力」とでも呼ぶべきかもしれないが、相対的に固定したパターンを有すると言う認識に基づいてやはり「権力ブロック」ないし「ブロック化した権力」と呼ぶのが適切だと思われる。

さて、権力の構造認識と言っても、それはプーランザス特有の含意がある。そこで、その独自性を顕在化するためにも、ミリバンド的な「構造」、ギデンス的「構造」、ラクロー的「構造」と適宜対照させつつプーランザス的「構造」認識の種別性を明らかにしておこう。

プーランザス的「構造」認識に従えば、現代資本主義的社会構成体は、一つだけの生産様式から構成されているわけではない。「独占資本主義段階」の現局面に限らず、この資本制社会は、常に、複数の生産様式から構成されてきた。従って、ある生産様式と他の生産様式との接合の関係が問われることとなり、そのそれぞれの支配階級は、しばしば権力ブロックを構成する。この「権力ブロック」の現代的な位相を分析することが、重要な課題として設定される。そのための方法が問われたのが、ミリバンドープーランザス及び、ラクロー、ギデンスらによる社会科学論争であった、と言うことができる。

プーランザスをめぐる論争を大きく2つに分けると、権力、支配の様式に関わる論争と、主体、労働者、新しいプチ・ブルジョワジー、新しい主体を巡る論争となる、と考えることができる。前者の系として、権力ブロックの編成様式、国家の相対的自律性、国家権力と階級権力との関係の問題が、後者として、階級境界線問題、権威主義的支配の問題などが、考えられよう。ここでは、後者について割愛するとして、前者のみ検討する。前者の問題は、ミリバンドがミルズの方法を継承した点からわかるように、より広範囲の社会学論争との関連が問わなければならない。

プーランザスーミリバンド論争は、ミリバンドの『現代資本主義国家』に対する前者の批判的な批評をもって開始され、後者の2回のNLR誌上での反批判及び前者の著書にたいする批判、1975年のラクローによる論点整理と介入、プーランザスの「ラクロー、ミリバンドへの回答」をもって終結する。そして、

ギデンスのような社会学者にも批判的に言及されている⁽¹²⁾。

この論争を、権力ブロックの分析と言う点に引きつけて整理すれば、次のようになるであろう。

プーランザスが言うには、ミリバンドの著作は確かに労作であるが、問題設定が不適當であるために、分析の目的を果たしていない。「多元主義論」を批判するためには、ミリバンド的な経験的なデータの集積の力によって、論破しようとするのではなく、経験的な研究で使われる概念の批判的検討を媒介にしての正しい問題設定による批判が鍵になるのである。例えば、「エリート」という概念を無批判に使用したために、結果として、経営者の利潤動機の有無という点が論証の焦点になってしまう。プーランザ스에言わせれば、ミリバンドの作業は、不毛な作業であり、権力ブロック、支配的諸階級の間の矛盾の分析がなされなくなってしまう。これでは、「経営者主義」の批判がなされたことにならない、と言うのがプーランザスの主張点である。これに対して、プーランザスの認識論的な立場は、基本的にはアルチュセールの立場にたっている。

アルチュセールによれば、認識作業（「理論的実践」）は、現実の具体物を加工して、それを抽象、一般化して、思惟の具体物にするのではなく、始めから、思考内にあった対象（原材料）（G1）を、方法（G2）によって加工し、思惟の具体物（G3）にするという作業なのである。そこにおいて重要なのは、まず、G1として、何を選択するか、という問題であり、そのための基準となる問題設定である。また、いかなる概念のもとに思惟の具体物を再構成するか、という問題、用語の変更の問題も重要な問題となる。それらを含めて、「地盤の変更」といい、「科学の大陸の発見」とプーランザスは言う。

プーランザスは、このような「認識論的加工主義」に立ちながら、「政治学の革新」、「政治社会学の革新」を遂行しようとする。すなわち、「多元主義」や「エリート論」にたいして「真のマルクス主義」が対置すべきことは、支配階級間の、あるいは、階級分派間の客観的な構造分析である。適切な問題設定による階級間の分析によってこそ、「経営者主義」などにたいする論駁が成しうるのであり、プーランザス自身の仕事は、まさにその遂行である、と言うのである。プーランザスの試みがどのような意味で、その遂行であったのか、彼の企図そのものは正当であったのか、その遂行は成功であったのか、失敗であったのか、そのようなことの検討は後に譲るとして、まず、ミリバンドの反批判を見ても

よう。

ミリバンドによれば、プーランザスの試みにたいする疑問として、1. 構造と諸水準の関係の問題、2. 国家権力と階級権力の問題、3. 歴史的な過程としてのボナパルティズムの理解の問題、をあげている。これらを総括してミリバンドは「構造主義的抽象主義」と呼び、批判する。彼によれば、「構造主義的抽象主義」は、ボナパルティズムのような歴史的な現象を、その歴史性を無視して一般化してしまい、それが、資本主義一般の本質を表すものとして取り扱ってしまう、という欠陥をもっている。この欠陥を脱出するためには、具体的な分析に取り組まなければならない、そのような次元では、プーランザスの仕事は無力である、というのである。

ここで、重要な点は、この論争に掛けられている問題は、認識の具体性についての理解の差異、ズレということである。ミリバンドには確たる認識論的立場が無い、あるいは「経験主義的な認識論」に立っていると言えるのに対して、プーランザスには認識論的に、既存の社会科学と断絶しようという意識が強い。認識における具体性は、個々の経験やデータからの一般化から引き出しうるわけではなく、適切な理論的な問題設定によって始めて、可能となる、と彼はいうからである。

この段階での論争は、プーランザスの主張が確かに認識論的には正当であるが、彼が、未だに、現代固有の問題設定をせずに、言わば、古典のなかからカテゴリーを整理する作業に終始している段階にあるために、痛みわけに終わっている。

そこで、この論争にたいする介入者の批判が登場する。ラクローによれば、プーランザスの方法の理論的欠陥は、プーランザスが批判する対象に対する十分な対決の欠如にある、と言う。ラクローによれば、理論的な認識を達成するためには、1. 理論の諸レベルを十分に確定し、区別することが必要であり、ミリバンドはこの区別に成功していないのに対してプーランザスは一応成功している。だが、ラクローに言わせれば、プーランザスは、様々な政治科学の問題設定を十分には批判できていない、と言う。つまり、理論内在的な批判と言うのは、理論から出発しながらも、その内在的矛盾を論証し、それを克服する体系を打ち立てなければならない、と言うのである。また、ラクローによれば、プーランザスは、論理的関係と近接関係の区別ができていないのであって、理

論的にも曖昧なものにとどまっている、と言う。例えば、経済の水準と生産の水準が区別されていないために、経済還元主義と生産中心主義の区別ができないう、という所がある、と言う。

これに対して、プーランザスの回答は、これまでの自己の立場に対する自己批判を含むものであったが、それは、1. 抽象主義、2. 構造主義、3. 形式主義、の問題にわたるものであった。そのなかでプーランザスは、構造主義の問題に触れて、バリバルと自分の最大の違いは、プーランザスの方は、生産様式や国家の一般理論を目指すのではなく、資本主義における生産様式との国家の種別性を始めから対象としているのだ、と強調している。つまり、分析の普遍的要素を抽出し、その組み合わせから、認識が産出される、という方法論的経路は正しいものではなく、資本主義における結びつきを認識するためには、それ独自の設定と枠組みが必要となる、と言うのである。

さて、これらの一連の論争が、十分かみ合ったものではなかったのは確かであるが、現時点で確認しておくべきか。「構造」認識にひきつけてまとめておく

1. 「認識論的な断絶」について。ミリバンド的な「経営者主義批判」は、経験主義との断絶が不完全なために、不完全のものにとどまるが、他方、プーランザスの抽象主義は、経験主義に対抗しうるだけの認識の具体性を生み出してこなかったこと、したがって、現代社会分析のための、理論的レベルではヘゲモニーをにぎることができたが、経験的レベルでは、ヘゲモニーを握りえなかったこと。

2. そのことと関連するが、プーランザスの図式では、資本主義国家諸形態の多様性の認識が不十分であり、明晰な分析図式に練り上げられていない、という欠点をもっていること。歴史性が無視されることがありボナパルティズムの場合はそうである、ということ。但し、その後のプーランザスの「具体的な分析」すなわち、「例外国家形態」と「通常国家形態」の分析によってこの問題はかなりの部分解決したこと。

3. 論争の介入者であるラクローの言及が最も適切であると思われるが、ラクロー自身について言えば、「イデオロギー」や「言説」の構造分析、記号論的分析には取り組んが、「権力ブロック」などの「マクロ権力構造分析」という課題には取り組まれていないこと、記号の「構造分析」とマクロ権力「構造」の

分析とは自ずと異なる分析レベルであること、
 などが重要であろう⁽¹³⁾。

このような論争を踏まえて次にプーランザスの「権力ブロック」概念を整理して提示してみよう⁽¹⁴⁾。

3. 近代社会・現代社会と権力ブロック

本節ではプーランザスの権力ブロック論を中心に近代資本制社会の形成と構造の再生産にたいする基本的な認識についてそのエッセンスを検討する⁽¹⁵⁾。

関係論的権力論、権力ブロック論と近代社会との関係については大きく分けて2つの見方がありうるだろう。すなわち、そのような権力概念と枠組みによって捉えられる諸現象は近代社会特有のものとするか、それともより一般性を持つものとするか、という2つの見方がある。ここでは前者の立場からの考察をすすめる。そこで問題になるのは、何故に関係論的権力論および権力ブロック論が近代社会の「政治システム」を考察する際に有効なのか、という有効性の「根拠」の問題である。以下、プーランザスの資本主義国家認識の「原理論」を明らかにしながら、「根拠」を示そう。

現代国家論の分析方法をめぐる論争において明らかになったプーランザスの際立った特徴は、プーランザスが政治にたいする原理的な認識にたえず立ちかえって国家の問題を再吟味するその探究のスタイルであり、そしてまた、その結果としての幾つかの重要な命題である。

国家の相対的な自律性命題と、国家を構成する力関係としての権力ブロックの複雑性と、国家の社会的な諸関係を再生産する機能との関連如何という理論的問題の解決がプーランザスの基本的課題となっている。

プーランザスの理論的作業の特質は、資本主義国家一般の構造的な認識と「社会的な諸情勢」をどのように媒介し、認識するかというところにある。

「なぜ、ブルジョアジーはその政治的支配のために、資本主義国家という全く種別的な国家装置、すなわち近代代議制国家や国民=人民的階級国家を所有するのか、またこの国家の基礎となる物質的な骨格は、何に由来するのか」⁽¹⁶⁾という問題設定に導かれながらプーランザスはより原理的な「資本主義認識」と関連付けながら「根拠」を問う。

プーランザスは、経済一般のコンスタントな要素は、1. 労働者、「直接生産

者」すなわち、労働力、2. 生産諸手段、すなわち労働の対象と手段。3. 剰余労働、すなわち生産物を領有する非労働者、の三者から構成される、という構造主義の認識をうけつぐ。

これらの諸要素は、1. 現実的領有関係、つまり、労働者と生産手段との関係、労働過程、生産力の体系、という関係と、2. 所有関係＝生産諸関係＝生産手段を使用させる力 (power) および、生産物を配分する力 (power) と定義され、「前資本主義的」生産様式が所有関係における分離と、現実的領有関係における結合という非照応関係として特徴付けられるのに対して、「資本主義的」生産様式においては、この両者がともに分離しており、照応関係になっている、と見ることができる⁽¹⁷⁾。

プーランザスはこの2重の関係の分離という資本主義認識を自らの政治領域についての基礎に据えている。すなわち、プーランザスはマルクスの『資本論』からの有名なテーゼ「不払い剰余労働が直接生産者から強奪されている特殊な経済形態は、生産それ自体から直接的に生じ、今度は生産にたいして規定的な仕方ですら反作用する従属関係(政治的)を規定する。それは、生産諸関係から直接由来する経済的共同体の全形態の基礎であり、同時に、その種別的形態の基礎である。もっとも奥深い秘密、社会構造の隠された基礎、従って支配-従属関係がとる政治形態の基礎、簡単にいえば、所与の時期に国家がまとう種差的形態に基礎をもとめなければならないのは、常に、生産諸手段の所有者と直接生産者との間の直接的関係の中においてである」を引き、ここからプーランザスの国家論の基本テーゼとなる、相対的自律性テーゼ及び資本主義生産様式における経済の審級は、最終審級の決定、及び支配的な役割を果たす、というテーゼを引き出す。

プーランザスによれば、生産様式は通常理解されているように経済構造だけを示しているのではなく、政治構造、イデオロギー構造の3水準の接合関係からなりたっている。さらに、生産様式と社会構成の概念を区別する。すなわちある社会は、一つの生産様式から成り立つわけではなく、複数の生産様式の接合関係から構成される。

さて、それでは、このような認識枠組みから、ブルジョアジーと資本主義国家の関係はいかに認識されるのか？ ここで、プーランザスが導入するカテゴリーは、ヘゲモニー、権力ブロック、国家の統一性、および相対的自律性テー

である。まず、ヘゲモニーについて。ヘゲモニーとは、ある階級の他階級に対する支配が、力と暴力による単純な支配に還元されるのではなく、それが、安定するためには、究極的には暴力装置のコントロールを必要とするとしても、権力ブロックを構成する従属的な階級、階層や被支配層の「積極的な同意」が重要な契機になっている、というとらえ方である。また、現実の資本主義社会においては支配階級は複数から構成されるゆえにヘゲモニーが重要な役割を果たす。すなわち、ヘゲモニー概念は、1. 支配階級の政治的利害が、資本主義国家に対する関係において、経済的なるものにたいする孤立化作用に基礎を置く人民-国民の「一般的利益」の代表者として、どのように構成されるかということを示す。

2. 資本主義国家と資本主義構成体における階級闘争の種差的特徴（相対的自律性、ヘゲモニー性）は、政治的に支配的な多くの階級や階級分派から構成される「権力ブロック」の作動を可能ならしめる。すなわち、プーランザスのヘゲモニー概念は、人民-国民の一般的利害と、支配階級の政治的利害の調整という2重の機能を担っている。

次に、権力ブロックの出現も、資本主義国家に種差的特徴である。その理由は、1. 資本主義国家は、その内部に幾つかの階級分派の存在とその共存を前提としており、2. 支配階級は、複数の階級から構成されており、3. その内部も幾つかの分派に分けられている。従って、支配階級間でブロックを構成せざるをえない。

権力ブロックの複数性はまた、その利害対立の不安定性を安定化させるために論理的に「国家の統一性」を要請する。ここから「社会構成体の凝集性の要素としての国家」という定義が引き出される。また、同時に、国家は支配階級および経済領域に対して相対的自律性をもっているということでもある。支配的諸階級と国家の関係は1対1対応の関係にはない。また、国家は支配階級の道具ではない。従って、国家は支配階級に対して、相対的に自律的な力を有しており、それは以下のような点においてである。

1. 経済的社会関係の孤立性、ならびに、ブルジョア階級の分派への細分化のために、その固有の手段により、被支配階級にたいして、自らヘゲモニーを獲得する能力の無い階級の政治的な組織化要因を高める要因としても国家。

2. 労働者階級や従属的諸階級や従属的諸階級が、自律的な組織や政党をも

つことを妨げる要因としての国家。

3. 社会機成体に属する主要でない階級や社会的カテゴリーにたいする国家の独特な機能。孤立化作用や個人化の技法など⁽¹⁷⁾。

さて、問題なのは、「権力ブロック」という概念が、現代社会の支配のあり方を説明する概念として有効なのかどうか？ そして、いかなるブロックが形成されているのか？ ブロックは変わりつつあるのか？ 現代社会における権力ブロックのモデル化、などの課題である。そして、レギュラシオン理論や世界システム論、P. ビルンボームなどの権力エリート論に対して、どのような意義があるのか？ という課題である⁽¹⁸⁾。

4. 現代社会論のなかでの国家論—国民国家論から権力ブロック論へ—

今日、国家論は「ポスト・プーランザス期」に入った、と言われる。その方向性としては、①. 具体的、実証的、比較分析（セルボン、ジェソップ、あるいは階級論のライト、カルケディ）、②. 歴史社会的な研究（スコッチポルやティリー）、③. プーランザスの「階級還元主義」を批判して、「新しい社会運動」すなわちフェミニズム、反原発、反核、環境主義運動を、階級的言説とは別次元の「人民民主主義的言説」として設定し、ポスト・マルクス、ポスト・構造主義の政治理論を模索する方向性（ラクロー、ジェソップ）、④. プーランザスにもすでに存在したアプローチであるが、「世界システム論」「世界資本主義論」の中に、国家論、政治理論を位置付ける試み（ウォーラシュテン、モデルスキー）、⑤. レギュラシオン理論などの「新しい政治経済学」からの国家へのアプローチ、などである。これらはどれも、生産的成果を期待できると思われるが、それはともかくとして、これらの批判的な論点から、今まで検討してきたプーランザスの支配階級論、権力ブロック論を検討してみると、次の点は留意しておかなければならない。

まず、第1に、方法論的なレベルについていうならば、初期のプーランザスの理論的言説は、プーランザス自身の自己批判にもあるように、論述の過程と思考の過程を厳格に区別しすぎているために、かえって、その言説全体に仮構の統一性を与えかねない恐れがあった。このことは、ある程度までは『ファシズムと独裁』『今日の資本主義における社会的諸階級』『独裁の危機』についても当てはまることである。アルチュセールが『資本論』について述べたように、

あるいはジェソップがプーランザスの諸著作について述べているように、プーランザスの著作は準古典として扱われるべきであり、全体性と統一性をもった言説、閉じられた理論的言説、「科学的」な言説として考えることはできないのは言うまでもない。プーランザスにおける、生産における最終審級の決定が、アプリアリに前提されているのも、ある程度はこのある秋「科学主義」の所産である、ということができる。

第2に、やはり方法論的レベルに関わる問題であるが、「本質主義」批判から反転して、「現象主義」「状況主義」あるいは「実証主義」に陥ってしまっはまずいであろう。はじめに述べたように、権力の問題ひとつとってみても、権力が関係說的に捉えられるとき、要するに、状況にのみ依存する権力だけが問題とされるとき、権力の構造的な付置連関、接続のあり方が分析されることはないであろう。プーランザスの関係論的権力論も、『今日の資本主義における社会的諸階級』の中にあつたように、所有と現実的領有を権力論的に捉え、この二重の関係の変化から、独占段階の本質的な段階区分を作りだそうとする志向は尊重されていた。今日進行しつつある労働過程、生産過程における変化が、支配的に諸階級間の力関係ばかりではなく、支配-被支配間の力関係に変化を与えつつあり、それをいかに理論的に読みとるか、が課題となってくる。そうした課題を解明することそのものが「構造主義」として、あるいは「客観主義」として退けられてしまうとしたらそれは逆の過ちを犯すことになるだろう。つまり、権力論を社会構造論と関連づけて、いわば共時的に分析することは、歴史の問題を一端捨象しつつも、より重層的に歴史的次元を組み込みつつ、歴史的構造分析を総合することに他ならない。ポスト・プーランザスの歴史社会学は、十分に歴史性に配慮しているとはいいいきれない²⁰⁾。

第3に問題なのは、プーランザスの場合、階級論的関心、権力ブロック論への関心が強すぎるため、構造の問題、システムの分析については、むしろ弱点になっていると思われることである。初期プーランザスが「構造主義者」と呼ばれる時も、実際は、国家の構造的な側面、編成のありかたは分析されないまま、むしろ構造の作用のみが語られている面がある。「構造の作用としての階級」と言うとき、たしかに経済構造についてはある程度想定されているとしても、「イデオロギー構造」「政治構造」については、実質的な理論化はなされないままであつた。このことは、アルチュセールのなアプリアリズムから来していると

言えるであろう。アルチュセールが、構造的因果性と言うとき、確かに上記のような欠陥がある。それは「原因の不在の効果」といわれたのであった。この様に捉えると、なんら媒介項を発見できなくなる。むしろそういった意味では、「超決定論的構造主義」ではない、「媒介された構造主義」が必要であると思われる⁽²¹⁾。

第4に、権力ブロック、支配階級の区分の問題について。プーランザスの階級分析によれば、支配階級間関係ないし、支配階級内関係は、複雑な、複合的な矛盾のからまりあい、として分析される。資本家、支配的諸階級ひとつ取ってみても、国際化要因まで考え合わせると、多様な利害対立をはらむものとなる。さらに、階級ポジションと階級ロケーションの問題を加えると、階級分析は非常に複雑なものになる。それに比して、大枠としての生産様式とその接合としての社会構成認識は、不動のものとして前提されている。このような難点を逃れるためにも、非階級的な矛盾の分析次元が導入される必要がある。そこで、J. アリーの市民社会領域の設定、A. プシェポルスキーらの闘争内階級、階級形成論の検討が欠かせなくなる。

本稿の視角は、通常「国家論」の論者として扱われてきたプーランザスの政治理論のうち「権力ブロック」論に注目することにより、国民国家相対化の時代の分析枠組みとして十分に活かすものになるという見通しのもとに考察を進めてきた。以下ではより広範な政治理論の文脈のなかに「権力ブロック論」を位置づけることにより、権力ブロック分析の現代的課題を明示することとしよう。

権力論的な政治社会分析が分析すべき対象は次のように区分しうる。

①マクロ権力ブロック論、②権力ブロックの社会的な基盤、③政治的な装置、④ミクロ権力手段、権力技術、⑤社会的権力関係 (ex. 家父長制権力) である⁽²²⁾。

以上を踏まえて権力ブロック概念を規定すれば、権力ブロックとは、当該社会の生産システムの中で支配的な位置をしめる階級から相対的に自律しており、また、国家の制度的権力システムにも還元されない中間的な媒介システムであり、それは、様々な戦略(再生産戦略)や戦術、ミクロ権力やイデオロギー操作、情報操作などを通じて、効果的に従属諸階級からの従属、服従、動員を達成することを目的にするものである、ということになる。そして、それは「市

民社会」と「国家」の中間に跨がるようなところに位置するものであるということが出来る。

以下、1. 国際化時代の権力ブロック、脱国家主義時代の権力ブロックの再編成という課題、2. 権力ブロック論の「経験的なレベルでの実証」的課題、3. 権力ブロックの形成についての「生成論」的な考察という課題などが基本課題であるとしたうえで、権力ブロック論再編成のための一般的な課題を列挙すると、

- (a)権力ブロックの形成と生成
- (b)権力ブロックの目的=秩序・統一の生産と再生産
- (c)権力ブロックの内部の利害調整メカニズム、支配階級間の矛盾の処理
- (d)主要な従属階級、支持階級との関係
- (e)システムに外在する諸要素との関係、対外関係
- (f)権力ブロックの政治的な支持基盤=社会的な権力基盤
- (g)権力ブロックの危機と再編

などとなる。また歴史的な分析、比較社会論的分析もふまえて、権力ブロックの類型化、モデル化も試みられなければならない。

今日、日本の政治体制は再編成の過程にある、と言いうる。その際に、仮に「政・官・財」の三位一体論が、権力ブロック論に類似するものとするならば、それはまさに再編成の過程にあるといえる。特に、世界的なレベルでの権力ブロックの再編成の過程と関連させつつ、具体的な分析を積み重ねていくことは、今日緊急の課題でもある。

注

- (1) M. Mannの試みなどを参照。文献としては、The Sources of Social Power, Vol: 1, Cambridge University Press, 1986, pp. 1-33.
- (2) M. Weber, Staatssoziologie, 『国家社会学』石尾芳久訳、法律文化社、1960年、17～24頁
- (3) 星野智「システム論的権力理論の批判的考察」『法学新報』第95巻第7・8号、1990年。
- (4) フーコー・プーランザス関係にはとりあえずジェソップ論文参照。B. Jessop, Poulanzas and Foucault on Power and Strategy, State Theory: Putting Capitalist States in their Place, Polity Press, 1990, pp. 220-247

- (5) 時間-空間的枠組みを設定するものとしての権力については、プーランザス『国家・権力・社会主義』、田中正人訳、ユニテ、1984年、99-125頁
- (6) 我々のプーランザスの「読み方」はジェソップのものとは少々ことなるものとなる。基本的にはプーランザス自身の言に従いつつ、「分析枠組み」と「具体的な分析結果」の関係は、いずれも理論的空間のなかでの運動とみなすが、より経験的レベルでの議論との結びつきを深めるために、分析枠組みの修正に当たっての「経験」や「体験」の重要性を強調する立場に立つ。その意味ではM. カステルの認識論の歩みが、我々にとってはフーコーよりも重要であると思われる。

分析結果	←→	理論的枠組み
------	----	--------

- (7) 社会理論と構造主義との関係については内田隆三「構造主義以降の社会学の課題」、『思想』1980年、10月号。また、政治理論と構造主義との関係については、中島康予「構造主義と政治学(1), (2)」、『法学新報』1991年。
- (8) B. Jessop, Nicos Poulanzas, Macmillan, 1985. pp. 313-335
- (9) ibid, pp. 53-148
- (10) 『国家・権力・社会主義』, 147頁。
- (11) 同上, 168頁。
- (12) 社会学者ギデンスによる言及としては、『先進社会の階級構造』, 市川統洋訳, みすず, 1977年, 117~139頁。
- (13) なお, ギデンスの「構造の二重性」論は適切な設定ではあり, 「構造」と「システム」の概念的な区別など新たな論点を提供しているが, 割愛して別稿に譲る。
- (14) 権力ブロック概念の展開箇所としては以下の文献を参照。『資本の国家』「第2章 グラムシ サルトルとアルチュセールの間で。国家におけるヘゲモニーの研究の諸前提(1965年)」p. 31~108, 『資本主義国家の構造II』(1968年)「第3部第4章 資本主義国家と支配階級」p. 66~98, 『ファシズムと独裁』(1970年)「第3部 第1章 一般的諸命題」p. 49~62, Les Classes sociales dans le capitalisme d'aujourd'hui, 1974 p. 89~p. 194, La crise des dictatures, 1975, p. 45~p. 77 『国家・権力・社会主義』「第2章 第1節 国家と支配的諸階級」p. 145~159
- (15) 近代社会・現代社会の形成過程と構造の再生産についてのより具体的なレベルでの考察は別稿に譲る。また, 「例外国家形態」「国家類型論」「国家の比較社会学」と権力ブロック論との関係についての考察も別稿に譲る。
- (16) 『国家・権力・社会主義』, 49頁

- (17) 『資本主義国家の構造 I』, 3~33頁
- (18) 『資本主義国家の構造 II』, 66~98頁
- (19) 権力エリート論と権力ブロック論は明らかに分析対象がことなる。その相互関係についての検討は今後の課題としたいが、ここで特に指摘したいことは、一方を他方に還元できない、ということである。そして、権力エリート論は今日、ビルンボームによって実証的研究が復活してきているが、権力ブロック論の実証はその実証の意味合いがことなるためか必ずしも成果をあげていない。権力エリート論の文献としては、John Scott, ed, *The Sociology of Elites*, Vol. 1~3, 1990, Edward Elgar.
- (20) 歴史社会学によるアプローチは寧ろプーランザスよりも一般理論的であり、歴史的な文脈にたいする配慮に欠けている場合が多いように思われる。
- (21) ここで問題になるのはシステム論との親近性である。政治システム論と国家理論がどのように異なるかについては、現在、APSR誌などでも論争中であり、また、ルーマンのようなシステム論者による政治システム論の展開も一定なされてきている。ルーマンの議論については、Niklas Luhmann, *The Differentiation of Society*, Columbia University Press, 1982. ジェソップもまた、ルーマンのシステム論の影響を受けつつあるのも注目に値する。ジェソップの議論については、B. Jessop, *Political Economy or Radical Autonomy? Regulation, Societalization and Autopoiesis, State Theory*, pp. 307~337
- (22) このうちプーランザスの権力ブロック論は①と②を主たる対象とおり、フーコーの権力論は④と⑤を主たる対象としている。